

政策金融評価報告書

平成18年度政策金融評価報告書の概要	144
DBJの評価システムの全体像とマネジメントサイクル	144
平成18年度報告書の概要	145
プロジェクト評価(特定案件・業務分野等の詳細評価)	146

政策金融評価報告書は、前年度の個別案件評価及びこれを踏まえた当年度の投融資制度評価等、直近1年間の評価の実施状況をまとめた報告書で、毎年度、作成・公表しています。以下、日本政策投資投資銀行(DBJ)の評価システムの特徴及び平成18年度報告書の概要を紹介します。

1. DBJの評価システムの全体像とマネジメントサイクル

DBJの政策金融評価は、以下の3つの評価から構成されます。

これら3つの評価に財務の健全性等の評価を加えた総括評価は、マネジメントサイクルに活かされるとともに、外部有識者からなる運営評議員会による外部評価を受け、アカウンタビリティ確保の一環として、主務大臣に報告・国民に公表されます。

① 個別案件評価

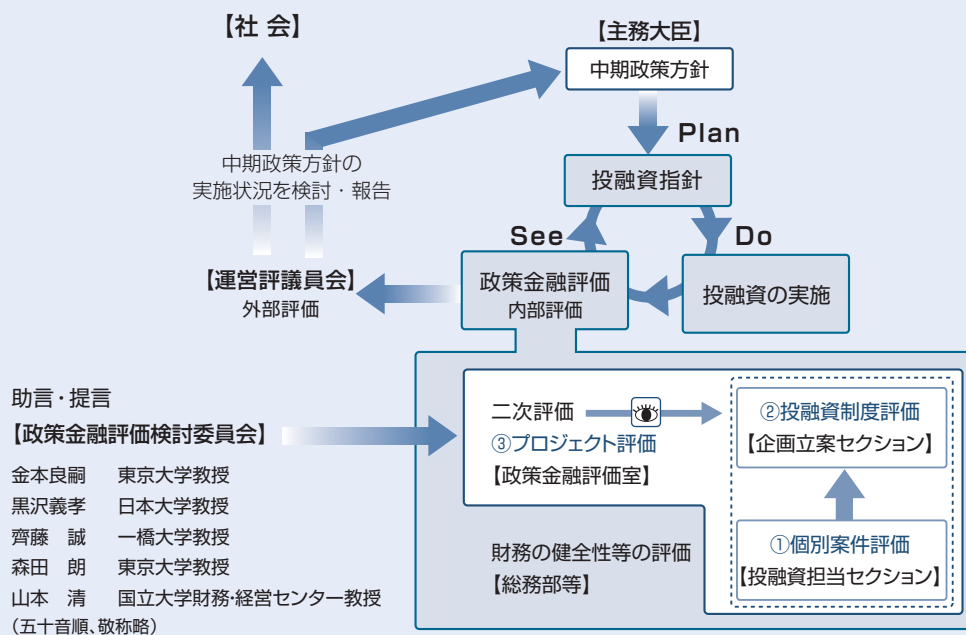
投融資担当セクションが、投融資時（事前評価）とプロジェクトの定常稼働後（事後評価）の2回実施（政策金融評価室が二次評価を実施）。

② 投融資制度評価

個別案件評価の結果等を踏まえ、企画立案セクションが全投融資制度について評価を実施、企画立案への反映事項を抽出（政策金融評価室が二次評価を実施）。

③ プロジェクト評価

特定案件や業務分野、テーマについて、政策金融評価室が詳細な評価を実施、個別案件評価や投融資制度評価を補完。









2. 平成18年度報告書の概要

(1) 個別案件評価

①事前評価

- 平成17年度に実施されたすべての投融資案件に係る投融資時点の評価を集計した結果を報告しています。
件数：939件、投融資額：1兆3,000億円、対象事業費：7兆5,000億円
- 平成17年度事前評価対象からは、広範な効果が見込まれています。

 <p>売上増</p>	<p>1.7兆円</p> <p>対象事業を通じて、約1.7兆円の増収効果が期待されています。</p>	 <p>雇用</p>	<p>10.9万人</p> <p>対象事業の実施により、10.9万人分の雇用機会が確保されました。</p>
 <p>バリアフリー化</p>	<p>20.7万㎡</p> <p>「人にやさしい建築物」の整備推進などにより、20.7万㎡分の建物がバリアフリー化されます。</p>	 <p>立体交差化</p>	<p>206カ所</p> <p>鉄道の立体交差化支援を進めることにより、新たに206カ所の踏切が撤去されるなど、渋滞緩和・安全性向上が見込まれます。</p>
 <p>廃棄物処理の推進</p>	<p>62.7万t</p> <p>環境対策や3R推進の一環として、年間処理量62.7万t分の廃棄物処理施設が整備されます。</p>	 <p>自然エネルギーの導入</p>	<p>230.7万kW</p> <p>風力発電や水力発電を推進することにより、新たに230.7万kW分の自然エネルギーが導入されます。</p>

- DBJの投融資が果たした役割を8つの補完機能に類型化し、個々の投融資案件について把握しています（以下の%表示は、平成17年度事前評価対象に占める件数ベースの構成比。複数回答可）。

補完機能の種類		選択数		プロジェクトの誘導・促進に際して果たす機能
		14年度	17年度	
金融市場の機能の補完	リスクの直接負担			
	期間補完	74%	51%	投資回収に長期を要し、再調達リスク、金利変動リスク等を抱えたプロジェクトへの支援
	事業リスク補完	28%	38%	事業リスクの定量的把握が困難な場合など、民間では負担しきれないリスクを抱えたプロジェクトへの支援
	安定資金性	33%	34%	工事期間が長期にわたる場合等で安定的資金調達に懸念があるプロジェクトへの支援
	緊急時対応	4%	1%	金融環境の悪化や大規模災害の発生時等の緊急避難的資金供給
情報機能の活用	リスク評価の困難性緩和			
	信用リスク評価	21%	12%	DBJの審査機能を活用した信用リスク評価を通じて事業者の資金調達を円滑化
	先進的金融手法の活用	12%	12%	DBJが先行的に蓄積した新しい金融手法に関するノウハウの活用を通じて、リスクの適切なコントロールを図りつつプロジェクトの効率的な遂行を促進
	事業形成支援	4%	5%	プロジェクトの企画から実現に至る過程において、中立的ポジションを活かした調整・助言を通じてプロジェクトの円滑な遂行を促進
	情報発信	2%	6%	審査を通じた対応策の提供等、情報機能によりプロジェクトの円滑な遂行を促進

②事後評価

- 過去に個別案件事前評価を実施した投融資案件のうち、原則として平成17年度が完成後2年目に該当する案件を対象として、対象事業の政策効果・DBJ投融資の役割について、当初見込んだ成果が得られたか否かを事後的に検証し、◎、○、△の3段階で評価を行っています。

件数：624件、投融資額：1兆1,000億円、対象事業費：3兆8,000億円

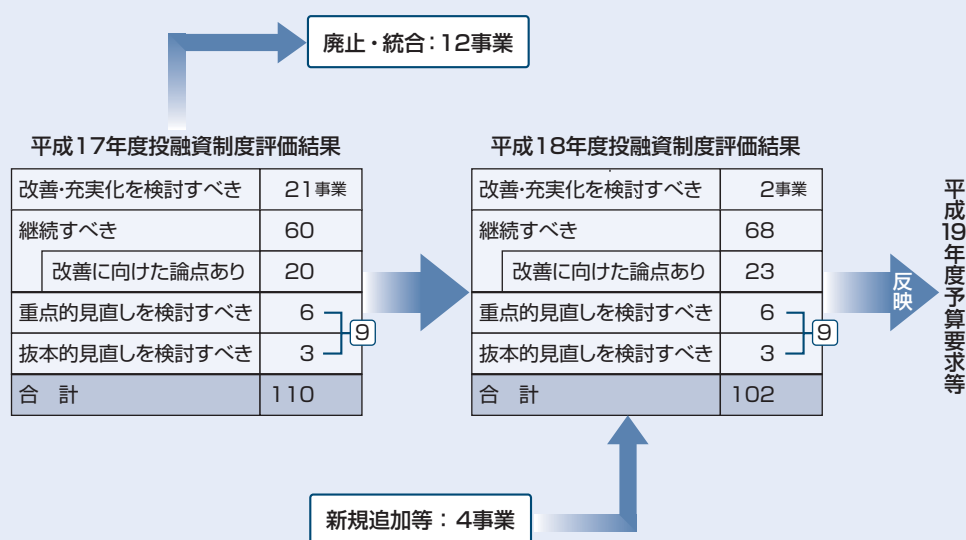
- 政策効果、投融資の役割ともに、9割以上の案件において、当初見込んだ成果が得られています。

	適用制度に基づく政策効果			当行投融資の役割		
	◎	○	△	◎	○	△
全案件(624件)	6%	85%	9%	8%	87%	5%
うち地域再生支援	2%	91%	7%	5%	92%	3%
うち環境対策・生活基盤	2%	92%	6%	3%	94%	3%
うち技術・経済活力創造	24%	53%	23%	25%	60%	15%

[3段階の基準]
◎：○評価の基準を満たす案件のうち、特に絶対基準の観点から政策効果が顕著であった／投融資の役割が特に重要であったと認められるもの
○：事前評価において見込まれた政策効果／DBJ投融資の役割が概ね想定通り発揮されたもの
△：政策効果／投融資の役割が、事前評価との対比において、満足な成果を上げていないもの

(2) 投融資制度評価

- 平成17年度の投融資制度評価では、20の制度について「改善に向けた論点あり」、合計9の制度について何らかの「見直し」の必要性を指摘し、予算要求の過程で12の事業が廃止・統合されました。
- 平成18年度の投融資制度評価では、2事業について「改善・充実化を検討すべき」と指摘するとともに、合計9の制度について「見直し」を指摘しています。



3. プロジェクト評価(特定案件・業務分野等の詳細評価)

平成18年度は、DBJの評価システム全体の信頼性の元となる部分である事後評価の3段階評価の評価実績を元にした実証的検証を行い、特に◎、△に至る要因について、定性的・定量的両面から分析しました。

◎評価に至る理由としては、周辺への波及効果の大きさや業績、技術開発の成果等がその要因に挙げられ、△評価については、業況が伸び悩んでいる場合などが多く、売上高等の財務指標にも反映される要因が大半となっています。

また、全案件で把握を行っている共通指標のうち、売上高及び売上増は、特に△評価について事前・事後比較と高い相関が見られました。